

「根室市地球温暖化対策推進実行計画（区域施策編）策定委託業務」

第 4 回会議資料

目次

提示資料 1 脱炭素に向けての取り組みと指標.....	1
1. 1根室市の脱炭素方針（案）.....	1
1. 2施策の方向性.....	2
1. 3取り組みと指標.....	3
提示資料 2 気候変動への適応策.....	7
2. 1適応策について.....	7
2. 2気候変動の影響評価と適応策.....	7

提示資料1 脱炭素に向けての取り組みと指標

1.1 根室市の脱炭素方針（案）

根室市の脱炭素方針は、自然環境を大切にする住民意識を背景に、湿地・湿原の保全、省エネルギーの推進、可能な範囲での再生可能エネルギーの活用を柱に、関係者の連携を見据えて設定しました。

根室市の脱炭素総合方針：自然共生型ゼロカーボンシティの実現

温室効果ガスの排出削減には、エネルギー転換やライフスタイルの見直し、産業構造の変革など、多角的な取り組みが求められます。その中で、湿地・湿原などの自然環境は炭素の吸収・貯留に貢献する重要な要素のひとつです。住民の環境意識を活かし、行政が制度と支援を整え、事業者が技術と地域貢献を担うことで、自然と共生するゼロカーボンシティを目指します。



住民の役割：地域の自然を守る主体

- 湿地の保全活動やモニタリングに参加する
- 家庭の省エネライフスタイルを積極的に実践する
- 景観や生態系に配慮しつつ、太陽光などの再生可能エネルギーを可能な範囲で導入する
- 環境政策や再エネ導入について、地域の方向性づくりに参加する



事業者の役割：事業の展開と地域貢献の両立

- 事業所で省エネ・再エネ設備を導入し、CO₂排出を削減
- 行政・住民と協力し、環境教育や保全活動に協賛・参加する
- 自然環境に配慮した事業を展開
- 新規事業や設備導入時に、湿地などの自然環境への影響に配慮する



行政の役割：協働による、調整・支援・制度設計

- 湿地保全の制度化、保護区域の拡大や土地利用規制の強化を検討
- 再生可能エネルギーの率先導入と省エネ実践による先導的な行政の取り組み
- 先進的な再エネ技術の普及を行政主導で推進
- 関係者間の調整を通じて地域の理解と合意形成を支援

1.2 施策の方向性

アンケート結果における市民の希望する施策及び意識の傾向から、施策の方向性を「地域資源の保全」、「再エネ・省エネ機器の導入」、「市民の啓蒙、省エネ行動」に分けて整理しました。

施策の方向性と設定根拠は以下のとおりです。

表 施策の方向性と設定根拠

施策の方向性		設定根拠
地域資源の保全	自然環境及び景観保全、区域の開発規制	湿地・湿原に代表される根室の貴重な自然環境のみならず、温室効果ガスの吸収源及び蓄積場所として重要であり、保全していくことが重要である。
	産業の開発や研究開発、観光業の振興、漁業振興、水産資源保護	地域の人手不足や経済課題に対応しつつ、温室効果ガスの削減を図るために、新たな産業の創出や研究開発の強化、観光業の振興が求められる。また、根室市の基幹産業である漁業の振興は重要であり、特に水産資源の保護増殖と両立できるブルーカーボン生態系の保全は、温室効果ガスの削減効果も期待できる。
再エネ・省エネ機器の導入	再エネ・省エネの導入情報の提供	再エネ・省エネ関連機器の導入意思を持つ市民がいる一方で、情報不足により検討に至らない背景があることから、再エネ・省エネ導入の検討に有用な情報提供が必要である。
	再エネ・省エネ関連補助制度の拡充	再エネ・省エネ関連機器の導入には経済的負担を避ける市民が多いため、補助制度の拡充により導入を推進することが望ましい。
	公共施設への再エネ・省エネ設備の導入	行政の防災施設等への率先した再エネ・省エネ関連機器の導入により市民の規範となることが重要である。
市民の啓蒙、省エネ行動	環境教育の推進	中高生は気候変動への関心、実感度合が低く、また生活スタイル変更の許容度も低いが、一方で、将来の問題を自分事と捉えている。したがって、主体性を伸ばしつつ、気候変動への理解をより深めていくことが望ましい。
	ゴミの減量化、リサイクルの推進、省エネ行動	ゴミの減量化とリサイクルの推進を含む省エネ行動を進める意思を持つ市民が多いことから、これらを後押しする情報提供や仕組みづくりは、効率的な省エネ対策となることが期待できる。

1.3 取り組みと指標

脱炭素方針及び施策の方向性である『地域資源の保全』、『再エネ・省エネ機器の導入』、『市民の啓蒙・省エネ行動』の3つの柱に基づいて、施策を進めます。これらは温室効果ガスの排出を抑制し地球温暖化を緩和する取り組みで、気候変動対策の「緩和策」に位置づけられます。

また、それぞれの施策について、市民・事業者・行政の役割を整理し、脱炭素化の進展を可視化するとともに、次期計画や施策の見直しに反映させるために、目標となる指標を設定しました。

1.3.1 施策の方向性・・・地域資源の保全

(1) 自然環境及び景観保全による炭素吸収・貯留機能の担保

地域の森や湿地の炭素吸収・貯留機能を守り高めます。

また、環境省が認定する「自然共生サイト」に登録されることで、地域・企業のPR強化とともに、資金調達や融資機会の拡大が期待できます。

施策案	各主体の取組			成果指標 (KPI)		
	市民	事業者	行政	項目	現状	目標値
					(2025年)	(2030年)
自然共生サイトへの登録	・生物多様性保全活動の参加	・生物多様性保全活動への参加	・登録に向けた調整	自然共生サイトへの登録	0	1
森林の保全	・森林保全活動への参加 ・所有林の適切な管理	・木材の有効活用・所有林の適切な管理	・森林保全の制度化、保護区域の制定 ・保全活動への支援	根室市の森林面積(ha)の維持・拡大	12,124	12,124 以上
湿地、湿原の開発に対する規制・規約の設定	・自然保全活動への参加	・新規事業、設備導入時において、対象区域を湿地、湿原以外の土地に選定	・湿地、湿原開発の規制を設定 ・事業者に対する制限区域の説明 ・湿地、湿原に対する講演会の開催	根室市の湿地、湿原面積(ha)の維持・拡大	4,234	4,234 以上

(2) 産業・観光・漁業の持続可能な展開による温室効果ガスの低減

産業・観光・漁業を持続可能に展開し、藻場造成などによるブルーカーボン拡大を軸に温室効果ガスの削減を図ります。

施策案	各主体の取組			成果指標 (KPI)		
	市民	事業者	行政	項目	現状	目標値
					(2025年)	(2030年)
産業関係 (要検討)						
観光関係 (要検討)						
漁業関係 ブルーカーボンの保全推進	・藻場造成事業への参加	・藻場造成、保全に向けた取り組みの推進 ・市民に向けた藻場造成事業の体験学習の開催	・モニタリング調査の実施 ・研究開発 ・事業者へブルーカーボンの情報・技術の提供 ・藻場造成事業への支援	藻場造成事業の実施	0	1

1.3.2 施策の方向性・・・再エネ・省エネ機器の導入

(1) 再エネ・省エネ関連補助制度の拡充

再エネ・省エネ関連補助制度を拡充し、市民・事業者・行政が再生可能エネルギー・省エネ設備の導入を加速させることで温室効果ガス削減を推進します。

施策案	各主体の取組			成果指標 (KPI)		
	市民	事業者	行政	項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
				項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
再エネ・省エネ設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 家電買い換え時に省エネ性能が高い製品を選択 ZEH化の検討 補助制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ、省エネ設備の積極的な導入 ZEB化の検討 補助制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ、省エネ設備の導入における補助の創出 	補助制度による再エネ・省エネ機器の導入件数の増加	0	2,132

(2) 公共施設への再エネ・省エネ設備の導入

公共施設への再生可能エネルギー・省エネ設備導入を推進し、指定避難所や市有施設のZEB化を通じて温室効果ガス削減を図ります。

特に指定避難所への再エネ・省エネ設備の導入は、災害に対するレジリエンスを高めます。

施策案	各主体の取組			成果指標 (KPI)		
	市民	事業者	行政	項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
				項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
指定避難所への再エネ・省エネ設備の導入	-	-	・再エネ・省エネ設備の導入	指定避難所への再エネ・省エネ関連機器の導入件数の増加	0	未定
市有施設のZEBの推進	-	-	・ZEBの導入	市有施設のZEBの導入件数の増加	0	未定

1.3.3 施策の方向性・・・市民の啓蒙・省エネ行動

(1) 省エネ行動

省エネルギーの実践と再エネ・省エネ情報の発信を通じて、市民・事業者・行政が一体となって、エネルギー消費を抑制し、温室効果ガス排出の抑止を図ります。

施策案	各主体の取組			成果指標 (KPI)		
	市民	事業者	行政	項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
				項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
再エネ、省エネ情報の発信・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ、省エネ情報の収集 ・再エネ、省エネの実施 ・再エネ、省エネセミナーへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ、省エネ情報の収集 ・再エネ、省エネの実施 ・事業で導入している再エネ、省エネ設備の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発ポスター、パンフレットの配布 ・再エネ、省エネセミナーの開催 ・市有施設の再エネ・省エネ設備の紹介 	①中高生における省エネ実施率（%）の増加 ②市民における省エネ実施率（%）の増加 ③事業者における省エネ実施率（%）の増加 ④啓発ポスター、パンフレットなどの配布実績の創出	①58 ②72 ③53 ④0	①68 ②82 ③63 ④1

(2) 環境教育の推進

環境教育の推進を通じて、中高生の気候変動への理解と関心を深め、温室効果ガス削減への行動を促します。

施策案	各主体の取組			成果指標 (KPI)		
	市民	事業者	行政	項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
				項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
中高生への環境教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・環境イベントへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育への支援 ・環境イベントの実施 ・学校教育への展開 		中高生に対する気候変動（地球温暖化問題）のアンケートで、「気候変動に関心がある」と答える割合の増加	56	88

(3) ゴミの減量化

ゴミの減量化を推進し、分別徹底やコンポスト活用を通じて、市民・事業者・行政が協働で排出量の抑制と温室効果ガス削減を図ります。

施策案	各主体の取組			成果指標 (KPI)		
	市民	事業者	行政	項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
ごみ排出量の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別の徹底 ・出前講座への参加 ・資源回収行事への参加 ・コンポストの購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別の徹底 ・出前講座への参加 ・資源回収行事への参加 ・コンポスト購入の助成周知への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別指導の強化 ・出前講座の実施 ・資源回収奨励金の周知、交付 ・コンポスト購入の助成 	1人1日あたりの排出 (g/人日)	1,526	912

(4) リサイクルの推進

リサイクル率の向上を通じて廃棄物の再資源化を促進し、市民・事業者・行政が協働で資源循環強化と温室効果ガス排出削減を図ります。

施策案	各主体の取組			成果指標 (KPI)		
	市民	事業者	行政	項目	現状 (2025年)	目標値 (2030年)
リサイクル率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル、リユースの実施 ・リサイクルショップやフリマアプリなどの活用 ・リサイクルに係るイベントへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルの実施 ・リサイクル、リユースできる商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル方法の情報発信 ・リサイクル、リユースへの支援 	根室市のリサイクル率 (%)	16	23

提示資料2 気候変動への適応策

2.1 適応策について

先に検討した施策・取り組みは、温室効果ガスを削減するための気候変動対策の「緩和策」に位置づけられるものです。一方で、すでに始まっている海面上昇や異常気象、猛暑・豪雨といった影響を避けることはできないため、気候変動対策の「適応策」についても推進する必要があります。

2.2 気候変動の影響評価と適応策（案）

根室市で実施したアンケートおよび文献調査結果に基づき、気候変動の影響評価結果と、適応策案を示します。

分野		影響評価の結果	適応策
健康・生活	熱中症	<ul style="list-style-type: none">根室市の気温は144年間で約1.4°C上昇しており、今後も気温の上昇による熱中症の危険性があると考えられる。猛暑による熱中症などの健康影響の不安を感じている市民が多いことから、熱中症の対策が必要であると評価する。	<ul style="list-style-type: none">熱中症対策のパンフレットの配布や講座の開講（広報啓発活動）消費電力が少ない高効率なエアコン等への転換を推進、正しい使い方の啓発本市のホームページやSNSを活用した注意喚起
自然	有害鳥獣	<ul style="list-style-type: none">市内でエゾシカの増加による食害や交通事故被害が発生していることから、市民の生活に影響があると評価する。	<ul style="list-style-type: none">有害鳥獣駆除の促進
	環境教育	<ul style="list-style-type: none">中高生は、一般市民と比べて気候変動への関心及び気候変動への実感が低い傾向にあるため、学校における環境学習の推進が必要であると評価する。	<ul style="list-style-type: none">環境学習の場の提供学校での温室効果ガス排出量の見える化エコイベント・ワークショップの開催（緩和策と同時に実施可能）
	環境保全	<ul style="list-style-type: none">根室市には重要な自然環境が多く存在しており、災害への耐性強化や生態系の回復力を維持する上で重要なことから、自然環境の保全や区域の開発規制が必要であると評価する。	<ul style="list-style-type: none">環境保全活動等に関する情報の発信森林保全活動の推進（植樹や林業体験への支援）森林整備計画に基づいた森林の管理湿地・湿原について学習する機会の提供（自然観察会や環境教室の開催）自然保護のガイドラインや施策の策定（緩和策と同時に実施可能）
産業	農産物	<ul style="list-style-type: none">高温による農作物や食糧生産への影響を不安に感じている市民が多い。農作物の安定生産を維持するという観点から、対策が必要と評価する。	<ul style="list-style-type: none">高温化に対する栽培管理の高度化・管理方法の検討高温耐性品種及び極早生品種の普及地球温暖化による農業への影響の情報を発信
	水産物	<ul style="list-style-type: none">海水温の上昇によって根室市全体の漁獲量の低下しており、今後も海水温の上昇が考えられることから、水産業に影響が生じると評価する。	<ul style="list-style-type: none">地球温暖化による漁業への影響の情報を発信養殖・種苗生産や海藻増殖事業への支援
災害	災害	<ul style="list-style-type: none">温暖化による海面上昇により、津波浸水区域が拡大する可能性がある。市民は自然災害予防の支援を望んでいることから、災害への対策が必要と評価する。	<ul style="list-style-type: none">根室市防災ハザードマップの周知根室市地域防災計画に基づいた行動の実施指定避難所の場所の確認災害発生時に備えた防災グッズの準備